

無効だと裁判所に申し立てる例もあります。婚姻無効を認められた判決は50件を超えています。

統一協会は宗教団体の名を借りていますが、実態は反社会的な組織です。ただいかがわしいということではなく、信者を洗脳して人生をめちゃくちゃにしてしまう、家族を壊してしまふ、その実態を知っていただきたいと思います。そうした反社会的な組織と密接な関わりを持っていた元安倍首相の国葬は許せないということを、最後に強調しておきます。
(きしまつえ・弁護士、日本平和委員会代表理事)

統一協会は政治にどう関わってきたか

国際勝共連合の活動を中心に

石川 康宏

統一協会は1954年に韓国で作られました。その後、61年のクーデターで生まれた朴正熙（パクチョンヒ）軍事独裁政権が「国是の第一義」に掲げた反共を進めるために、KCIA（韓国中央情報部）を通じて統一協会を活用し始めます。統一協会と反共政治の結びつきは60年にも渡るということです。

統一協会は表向きたくさん看板を持ち、それらを友好団体と称していますが、政治活動用のもっとも大きな看板は国際勝共連合です。彼らはホームページで「国際勝共連合は日

本で1968年に創設され、50年の歴史を誇る保守系の政治団体」と自己紹介をしています。「勝共」というのは、文字通り共産主義に勝つ、共産党に勝つということです。看板は別でも組織の実態は同じであり、洗脳された協会の信者が午前中は霊感商法で物を売り、午後はとある保守候補者の選挙活動をするといったことが行われます。

勝共連合の創設には日本の政治家や右翼が深く関わりました。きっかけは、1967年の「本栖湖（山梨県）会談」でした。笹川良一や文鮮明らが集まり、韓国の統一協会と日本の右翼で力を合わせて反共の同盟を作ろうと話合ったのです。そして、その翌年、韓国と日本に立て続けに勝共連合が作られました。日本側の発起人は笹川良一や岸信介等で、ともに侵略戦争を推進したA級戦犯容疑者です。岸信介は安倍晋三氏の祖父であり、1955年に自民党を創設した中心人物でした。

反共・親自民の「50年の歩み」から

日本の勝共連合のホームページに「50年の歩み」がまとめられています。少し紹介すると、1974年各地で自主憲法制定国民大会。78年京都で共産府政を打倒。79年スパイ防止法制定3000万人署名国民運動といった具合です。87年に岸信介が亡くなりますが、翌年息子の安倍晋太郎が勝共推進議員新春懇談会を1500人の議員を集めて開き、父の人脈を

まっすぐ受け継ぎました。91年には安倍慎太郎が亡くなりませんが、それ以降も勝共推進議員の集いは継続されます。この流れを長く父親の秘書を務め、93年に衆院議員となった安倍晋三氏が引き継いだのでした。

90年代年には「過激な性教育への批判キャンペーン」や夫婦別姓に反対など、ジェンダー問題に絡む動きも出てきます。98年には共産党批判ビラを全国で配布、沖縄の革新県政を打倒といったことを手柄話として挙げています。

2000年代に入ると「過激なジェンダーフリー」反対キャンペーンに続き、14年には特定秘密保護法や集団的自衛権行使容認のキャンペーン、15年には「平和安全法」これは安保法・戦争法のことですが、これの支持キャンペーンを展開します。戦争法に反対する取り組みでは学生たちの「SEALDs（シールズ）」も活躍しましたが、それに対抗して青年や学生によるユナイトというグループを2世信者たちに作らせており、これは今日も活動を続けています。16年は初めて市民と野党が共闘し、参院選に挑んだ年ですが、当時の民進党と共産党の共闘を企んだのは共産党だと事実をねじ曲げ、共産党批判の号外ビラを全国配布したとも書いています。

改憲推進の背後に第三次世界大戦必然論が

勝共連合のホームページにある運動方針は、第一が改憲。第二が防衛力強化と、スパイ防止法制定など国民監視の体制

づくり。第三が「同性婚合法化や行き過ぎた『LGBT』人権運動に歯止めをかけ、正しい結婚観、家族観を追求する」となっています。

改憲について勝共連合の渡辺芳雄副会長が解説した動画があります（2017年4月）、渡辺氏は改憲が「どうしても必要」だとして、次のことを強調します。一つは緊急事態条項をつくり、戦争などの場合には憲法を停止し権力を集中する戒厳令を敷く。二つは家族の保護を名目に性自認・性的指向の多様性を否定する。これは個人の尊厳の否定以外のなものでもありません。ここには家族は国家のためにあるという国家第一の考え方も現われています。三つは9条に自衛隊を明記する。本来「戦力」として明記すべきだと、いずれも自民党の改憲案以上に過激なものになっています。

こうした主張の背景にあるのが統一協会本体の「教理」による第三次世界大戦必然論です。世界にはまだ共産主義者がおり、彼らを撲滅するための戦争が必要だということです。それが武力で行われるか理念で行われるかは「人間自身の責任分担の遂行いかん」というごまかしの言葉もありますが、結局のところ「どのような道であるにせよ、世界的な戦いが必ずもう一度なければならぬ」として、軍事力による戦争を辞さない立場を明示しています。これは『原理講論』という統一協会の「教理」の最高の解説書に書かれていることです。

夫婦別姓もあつてはならないというのが統一協会、勝共連

合の主張です。別姓の背後には共産主義があるという、ひどいこじつけの議論もされています。LGBTを「生産性がない」と否定した杉田水脈氏（自民党衆議院議員）の発言を擁護する文章を勝共連合はホームページで紹介しています。他方、杉田氏は2019年に統一協会の関連団体で講演をしています。

安倍元首相が撃たれた直後に「現代ビジネス」は、「統一協会との接点はかねてより永田町関係者では公然の秘密だった」「安倍氏と近いある参議院議員の場合は、『統一教会丸抱え』と言われるほどの密接な関係にあり、統一教会幹部も『あの議員はうちの票で当選できている』などと報じました。

1960〜70年代には共産党や社会党の共闘にもとづく革新自治体が増えました。80年代には社会党と公明党の反共合意による逆流が作られますが、長期的には自民党の支持者は減っていきます。そのため90年代には小選挙区制のようなゆがんだ選挙制度も作られました。さらに「構造改革」など新自由主義の政治が、ますます支持者を細らせます。それが統一協会・勝共連合と自民党のもたれ合いを深める条件となっていきました。自民党は選挙で助けてもらい、統一協会はその活動を自民党に応援してもらおうという関係です。

自民党の政調会長である萩生田光一衆院議員は、通っていた統一協会の施設で「日本を神様の国にしましょう」と言っていました。安倍さんの秘書だった井上義行参院議員は統一

協会の賛同会員であることを認めました。自民党の憲法改正実現本部の役員には、統一協会のイベントに参加するなどの人が多数います。勇ましく「嫌韓」を叫んだ改憲右派が、日本をサタンの国だとする統一協会と一体だった事実はいまもって驚きです。

岸田首相は、今後は手を切ると言っていますが、改造内閣には統一協会と関係を持つ人間がたくさん含まれました。また手を切ればそれで済むという問題ではありません。これまでに統一協会の広告塔としてたくさん被害者を生み出したことへの責任はどう取るのか、それを語らない態度は極めて無責任で不誠実です。このような異常な団体もつとも深く結びついてきた安倍元首相を天まで持ち上げる国葬に、私は反対です。

（いしかわ やすひろ・神戸女学院大学名誉教授、日本平和委員会代表理事）

憲法24条の改悪はなぜ狙われるのか 〜旧統一協会の家族観と改憲構想との 共通点

清末 愛砂

憲法24条は、「家庭生活における個人の尊厳と両性の平等」に関する条文です。